

資料

最近の銀行券の動向について

最近における銀行券の動向をみると、前年比増減率(平残ベース、以下同じ)は55年央以降急速に低下し、12月以降は前年比2～3%台の低い伸びにとどまっている(第1表)。以下、こうした銀行券伸び悩みの背景について簡単な試算を行ってみた。

(構造的な銀行券節約要因)

銀行券は家計、企業、金融機関などに広く利用されているが、その大半は家計および中小・零細企業により保有されていると推測される。従って、銀行券の変動は、短期的には、個人や中小企業の経済活動(個人消費支出、中小企業の売上げや決済など)の状況(いわば循環的変動要因)、またやや長い期間をとればこれら経済主体における銀行券の保有、使用慣行の変化(いわば構造的変動要因)などの影響を強く受けるものと考えられる。

まず、構造的な銀行券節約要因としては、給与

振込みの普及や電気代等各種料金の自動振替え制度の利用率上昇といった制度的要因に加え、家計の金利選好の強まりによる銀行券保有の圧縮などが挙げられる。こうしたことのひとつの指標として、総理府「家計調査報告」(勤労者世帯)における現金残高(銀行券のほか補助貨を含む)の消費支出に対する比率を算出してみると、昭和47年をピークに一貫して低下傾向をたどっている(第2表一(1))。同比率の低下が上記の諸要因により実際どれだけ惹起されたのかは明らかでないが、仮りにこの比率の低下をもって、家計における「構造的」な現金節約の度合とみなし、これをマクロ・ベースにひきなおしてみると、同比率が47年並みの水準にとどまった場合に比べて、8年後の55年には銀行券の保有が約1.1兆円節約されたとの試算結果が得られる。また、同様の仮定を置いて、各年別に銀行券伸び率への影響を試算してみると(第2表一(2))、55年平均で2.0%ポイント(ボーナス月で給与振込み等の影響が特に大きかったとみられる55年12月では3.3%ポイント)伸び率を押下げたという結果になる。従って、仮りにこうした構造的な銀行券の押下げ要因が無かったとすれば、例えば55年平均の伸び率(実績7.0%)は9.0%、また年末月の伸び率(55年12月実績3.3%)は6.6%と試算される。

(循環的な銀行券押下げ要因)

次に、昨年央以降における銀行券の急速な伸び率低下については、個人消費の伸び悩み、中小企業取引活動の停滞(ちなみに中小企業庁「規模別

(第1表)

最近の銀行券の推移

(平残ベース、前年比・%)

年平均	昭和46(暦年)	47	48	49	50	51	52	53	54	55
	15.9	18.2	26.9	20.3	13.6	11.1	9.1	9.8	11.7	7.0
月平均	55/3月	6	7	8	9	10	11	12	56/1	2
	10.4	8.3	6.7	5.7	4.4	4.6	5.0	3.3	3.2	2.6

(第2表)

構造的要因による銀行券節約の影響

(1) 家計の銀行券保有状況推移

現金残高 (家計消費支出)		(月平均・%)								
46年	47	48	49	50	51	52	53	54	55	
46.9	<ピーク> 48.4	47.4	47.1	46.0	44.9	43.3	42.1	41.0	39.0	

△9.4%ポイント

銀行券の節約額試算(47年→55年)

$\left\langle \begin{array}{l} \text{55年中} \\ \text{個人消費} \end{array} \right\rangle \left\langle \begin{array}{l} \text{現金残高/家計消費の47年} \\ \text{から55年までの低下幅} \end{array} \right\rangle$
 $11.5兆円 \times \Delta 9.4\% \text{ポイント} = 1.1兆円$

(注) 家計調査報告(勤労者世帯)による。

(2) 銀行券節約の影響

(平残前年比・%)

	銀行券 (A)	構造的な 銀行券節約要因 (寄与度) (B)	構造的な 節約要因 調整後の 銀行券の 伸び (A)+(B)
47暦年平均	18.2	—	18.2
48	26.9	1.5	28.4
49	20.3	0.5	20.8
50	13.6	1.2	14.8
51	11.1	1.1	12.2
52	9.1	1.7	10.8
53	9.8	0.8	10.6
54	11.7	1.6	13.3
55	7.0	2.0	9.0

(注) 1. 構造的な銀行券節約額は(1)をもとに推計。

2. 55年平均の実数は次のとおり。

銀行券平残(A)	15.3兆円
節約額(B)	1.1
<47→55年の節約額累計>	
節約額調整後の残高(A)+(B)	16.4

出荷指数」をみると、中小企業のウエイトの高い食料品、木材・木製品、金属製品などの業種で出荷が大きく落込んでいる、第3表)、不動産取引の鎮静といった循環的要因の影響が大きいと考えられる。そこで、前述した「構造的」な銀行券節約効果のほか、これら家計および中小・零細企業の支出・取引関連指標、および金利変動に伴う銀行

(第3表)

業種別出荷指数ウエイト

(単位・%)

	中小企業	大企業	10~12月の前年比増減率
食料品	17.0	4.8	△ 3.2
繊維	13.2	3.6	△ 3.3
木材・木製品	7.4	0.5	△ 11.8
窯業・土石	6.2	3.2	△ 2.9
金属製品	7.5	1.8	△ 7.5
化学	7.8	9.2	△ 7.7
鉄鋼	2.4	9.6	△ 6.0
機械工業	22.4	39.9	13.1
その他とも計	100.0	100.0	1.1

(注) 中小企業庁試算「規模別出荷指数」による。

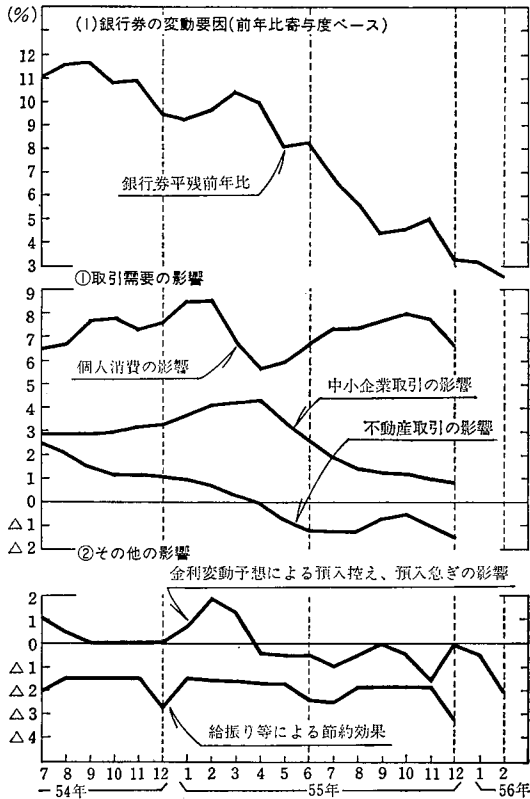
券保有の増減(金利引上げ<引下げ>直前には預入控え<預入急ぎ>により銀行券保有が増加<減少>)からなる、銀行券変動の回帰式を計測してみた(第1図)。この計測式によれば、55年12月の前年比水準(+3.3%)に対して、「構造的」な節約効果が△3.3%の押下げ要因として働いたほか、循環的な取引需要が+5.8%寄与したという結果が得られ、後者のなかでは特に中小企業取引や不動産取引の停滞が銀行券の伸び悩みにかなり響いた計算となる。

(注) なお、同式によれば、54年12月から55年12月までの1年間における銀行券の伸び率低下(△6.2%ポイント)については、循環的要因が△6.2%ポイント構造的要因が△0.5%ポイント(ほかに推計誤差として+0.5%ポイント)、それぞれ寄与。

以上は、銀行券の変動要因解明のための1つのアプローチに過ぎないが、最近における銀行券伸び率の著しい低下が、いわば「構造的」側面と「循環的」側面との2つの要因によってもたらされたものであることは、ほぼ明らかであると思われる。

〔第1図〕

銀行券の変動要因分解(前年同月比ベース)



(2) 銀行券平残伸び率の寄与度(年末月の動向)

(前年比・%)

	54/12(A)	55/12(B)	(B)-(A)
銀行券	9.5	3.3	%ポイント △6.2
取引需要の影響	12.0	5.8	△6.2
個人消費の影響	7.6	6.6	△1.0
中小企業取引の影響	3.3	0.8	△2.5
不動産取引の影響	1.1	△1.6	△2.7
その他	△2.8	△3.3	△0.5
金利変動予想の影響	0	0	0
構造的な節約効果の影響	△2.8	△3.3	△0.5

(注) 要因分解に使用した計測式およびデータは次のとおり。
 銀行券平残+節約額=57.352×個人消費+1.747×中小企業取引
 <38.8> <6.3>
 +2.514×不動産取引+20.102×金利変動予
 <4.7> <2.0>
 想-24708.2
 <-19.5> <>内はt値
 R²=0.994 S.E.=2636.2 D.W.=0.60
 計測期間：47年6月～55年12月

(使用データ)

- 個人消費……全国勤労者世帯消費支出×世帯数
<家計調査報告>
- 中小企業取引……製造業出荷指数(中小企業)×卸売物価指数・
<中小企業庁試算> 工業品(中小企業)
- 不動産取引……不動産登録免許税・税収額
- 金利変動予想……1年定期預金金利改訂幅(翌月ないし翌々月の金利改訂幅)
- 節約額……第2表による。

(欧米諸国における現金通貨の動向)

ちなみに、現金通貨の伸び悩み現象は、近年、西ドイツ、英国、フランスなど欧州諸国においても認められる(第4表)。その背景としては、一般に、高金利下における国民の金利選好の高まりの影響が指摘されているが、そのほか国によって

は、個人消費の伸び悩み(英国)、小切手やクレジット・カード等の普及による現金節約効果(フランス)なども響いているといわれる。なお、すでに小切手、カード決済が普及している米国では現金通貨の増勢に大きな変化はみられない。

(第4表)

主要国における現金通貨の推移

(前年同期比・%)

	日 本	米 国	西ドイツ	英 国	フランス
1975年 I	18.4	9.8	10.6	16.8	5.3
II	13.3	9.9	9.3	17.0	6.7
III	11.2	9.2	8.4	15.2	7.9
IV	9.4	8.8	9.6	12.4	9.2
1976年 I	10.4	9.1	6.4	13.5	8.3
II	10.6	9.3	7.7	14.0	9.2
III	11.0	9.8	8.3	14.6	10.9
IV	11.3	9.3	7.2	13.9	8.9
1977年 I	10.7	8.9	9.1	12.1	9.7
II	8.9	8.4	8.7	12.1	7.8
III	9.2	9.1	11.6	11.0	6.7
IV	8.0	9.9	11.4	16.5	4.7
1978年 I	8.6	10.2	14.6	16.5	8.1
II	9.7	10.3	15.7	16.0	8.2
III	10.4	10.0	11.2	17.5	8.3
IV	11.1	10.0	12.9	15.4	8.7
1979年 I	11.7	9.7	10.5	15.7	7.5
II	12.2	9.7	7.4	15.2	8.6
III	11.7	10.2	7.4	11.8	6.7
IV	9.5	8.9	4.8	11.4	5.9
1980年 I	10.4	9.3	5.0	9.0	3.8
II	8.3	9.0	3.9	10.3	1.0
III	4.4	8.8	3.7	8.1	1.3
IV	3.3	9.5	5.1	5.6	…

(注) 日本は銀行券(平残)。